

内航海運代替建造対策検討会（第1回）議事要旨

1. 日時 平成22年11月15日（月）17:30～19:45
2. 場所 国土交通省8F国際会議室
3. 委員、委員代理、オブザーバー（敬称略）
岩崎貞二、上野孝、池田惣一（梅原委員代理）、大上二三雄、小比加恒久、樫谷隆夫、栗林宏吉、竹内健蔵、田中千洋、中谷敏義、波田野純一（保坂委員代理）、山本耕三、柳川範之
4. 委員からの主な意見
 - ・内航海運のユーザー（荷主）は、競争に晒されて大変な危機感のもとコストダウンに取り組んでおり、内航海運に対しても同様の取組みを行って欲しいとの強い要望がある。
 - ・内航海運の果たしている役割を鑑み、カボタージュ制度堅持は議論の前提とする必要。
 - ・長期的に輸送量が減少していく中で、自助努力による構造改善等の改革を行う必要。
 - ・モーダルシフトの推進に向け、国は縦割りではなく全体的に整合の取れた運輸政策を行っていく必要。
 - ・内航海運以外の物流コストも含めたトータルコストの議論をしていく必要。
 - ・中長期的に見て内航海運の生産性をどう上げていけるかという視点が必要。
 - ・競争促進策を通じて持続可能な産業として発展する必要がある一方で、業界の実態も踏まえたバランスの取れた議論が必要。
 - ・競争力の強化に向け、規制緩和に取り組んでいくことも必要。
 - ・乗組員数を減少できる高信頼・省力化船の技術開発・普及等、また、エネルギー効率を上げる対策が必要。
 - ・小型船舶についても安定して代替させていくことが必要。
 - ・過剰船腹対策を行い、輸送需要と船舶供給のバランスをうまく取ることが重要。
 - ・グループ化などの推進により、一杯船主が多い業界構造を変え、競争力を強化する必要。
 - ・より良い船舶が建造できるよう、共有建造制度の活用や、船舶融資により内航海運を支えていく必要。

以上